

2023年1月24日

# 「2022年10～12月期業況アンケート調査」結果 (2023年1月調査)

全産業の業況感は3期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、中村）  
電話 026-224-0501



## 全産業の業況感は3期ぶりに悪化、先行きも悪化を見込む

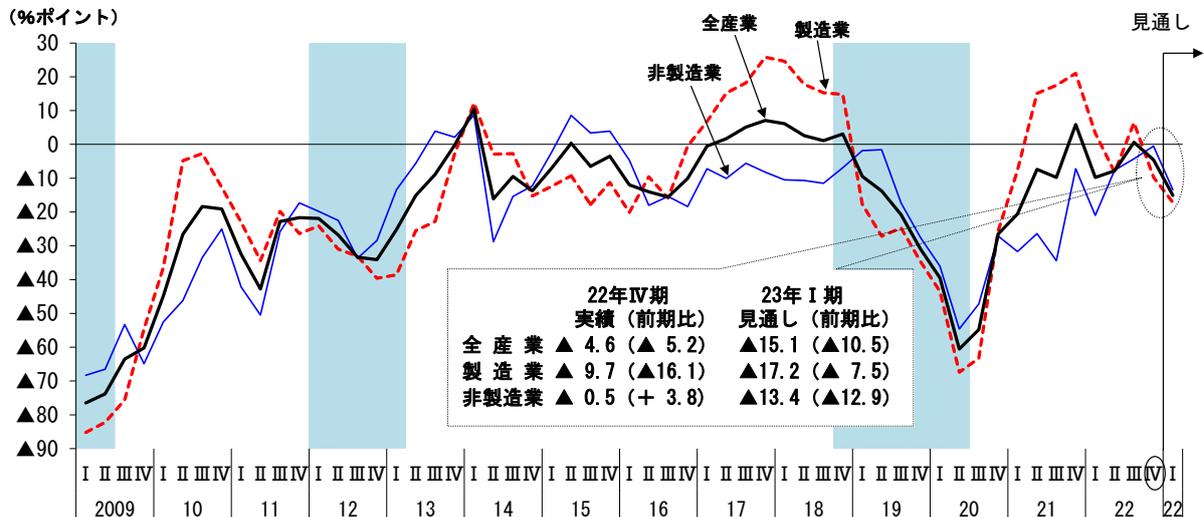
### ○ 製造業の業況判断 DI が2期ぶり悪化

- 22年10~12月期の県内企業の業況判断 DI (業況が「良い」と答えた企業割合 - 「悪い」と答えた企業割合、%ポイント) は、全産業が△4.6 と前期の 0.6 から 5.2 ポイント低下し、3期ぶりに悪化した(図表1)。
- 業種別では、製造業が△9.7 と前期に比べ 16.1 ポイント低下し、非製造業は△0.5 と前期に比べ 3.8 ポイント上昇した。
- 23年1~3月期は、全産業が△15.1 と今期に比べ 10.5 ポイント低下する見通し。製造業は△17.2 と同 7.5 ポイント低下し、非製造業は△13.4 と同 12.9 ポイント低下する見通し。
- 22年10~12月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回り、見通しも上回る見込み。経常利益は、非製造業が前年を上回ったが、製造業は下回っている(図表2、3)。
- 雇用と設備の過不足状況を示す雇用水準 DI (「過剰」割合 - 「不足」割合) 非製造業で不足感が強まった。設備水準 DI (同) は製造業、非製造業ともに不足感がみられる(図表4、5)。

### ○ 今回調査のポイント

- 22年10~12月期の製造業は、国内は設備投資需要が底堅く推移したが、海外景気の減速に伴い IT 関連を中心に海外向けの需要が弱含んだほか、資源高による利益の減少などからこれまで好調を維持してきた電子部品・デバイスや生産用機械などで業況感がやや悪化した。一方、非製造業では設備投資関連の需要増加で機械器具卸が順調だったほか、観光関連のサービス業は、新型コロナに対する行動制限措置がなくなったことや10月から始まった全国旅行支援が観光需要を増加させ、業況感の改善につながった。
- 23年1~3月期の製造業は、海外景気の減速に伴う需要の落ち込みや半導体不足、材料の調達難、資源価格の高止まりなどが業況感を下押しする見通し。非製造業は、観光面では本格的なスキーシーズンを迎え、欧米やアジアのインバウンド需要が期待されるほか、全国旅行支援の効果も継続される見込み。ただ全体としては、原材料や燃料価格の高止まりに加え、人手不足による人件費などの増加が収益を悪化させ、業況感は低下する見通し。
- 今後は、製造業では資源価格上昇に伴う価格転嫁の動向に加え、非製造業は観光需要がどの程度景気を下支えできるのかがポイントになる。

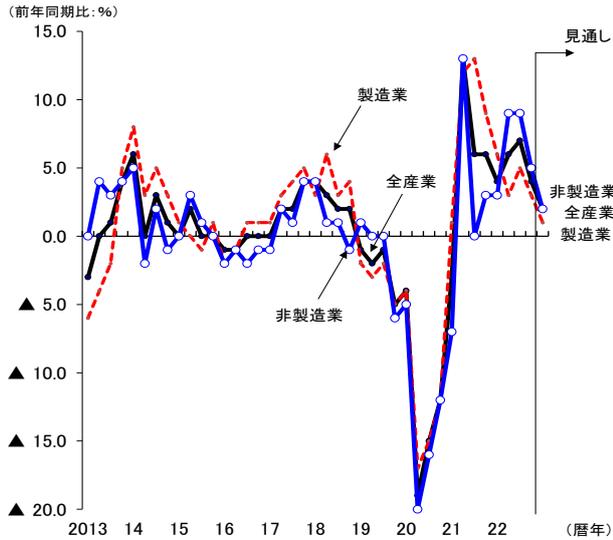
図表1 県内企業の業況判断 DI の推移



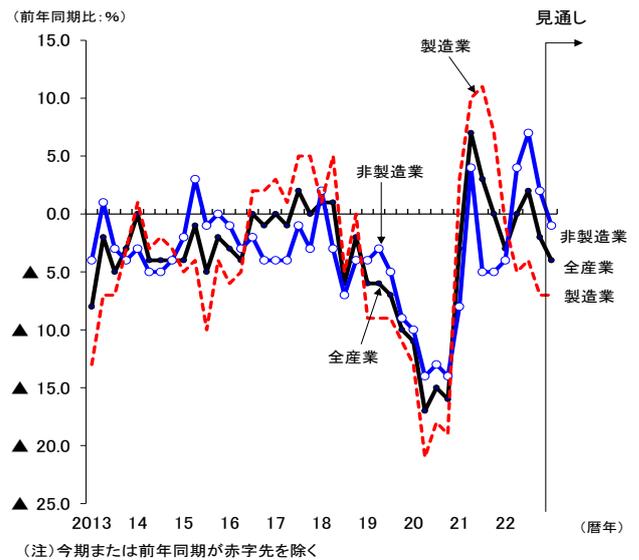
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

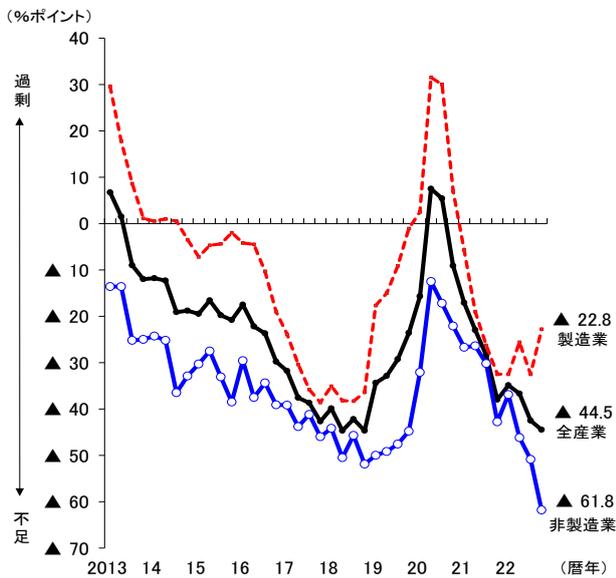
図表2 売上高の推移（前年同期比）



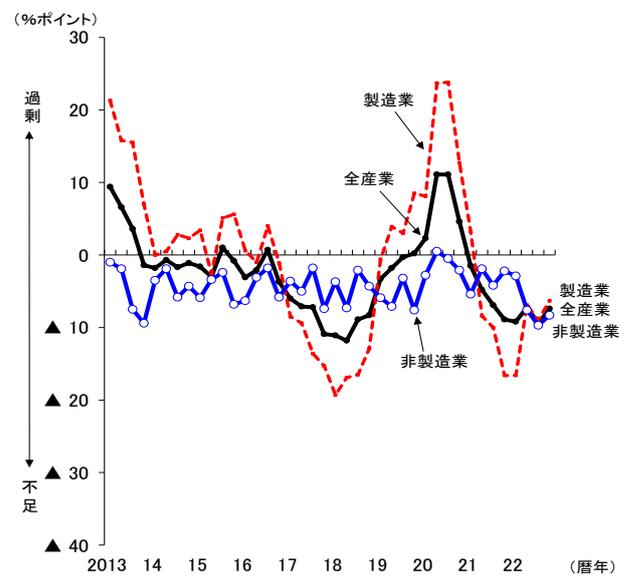
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2022年10～12月期、見通し23年1～3月期  
 実施時期 22年12月中旬～23年1月上旬  
 平均為替レート 22年10～12月：141.25円/\$（7～9月：138.24円/\$）

■対象 県内企業・事業所 639社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	274	147	78	140	639
	回答先数	145	73	45	63	326
回答率 (%)		52.9	49.7	57.7	45.0	51.0

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2023年 1~3月見通し
全産業	5.9	▲9.8	▲7.8	0.6	▲4.6 (▲8.2)	▲15.1
製造業	21.0	3.3	▲8.2	6.4	▲9.7 (▲4.6)	▲17.2
非製造業	▲7.2	▲21.0	▲7.6	▲4.3	▲0.5 (▲11.4)	▲13.4

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲38.0	▲34.9	▲36.7	▲42.5	▲44.5
製造業	▲32.5	▲32.5	▲25.6	▲32.5	▲22.8
非製造業	▲42.8	▲36.9	▲46.2	▲50.9	▲61.8

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲8.9	▲9.2	▲7.2	▲9.4	▲7.4
製造業	▲16.6	▲16.6	▲6.9	▲9.0	▲6.3
非製造業	▲2.2	▲2.9	▲7.6	▲9.7	▲8.3

□ 製造業の想定為替レート (平均)

	2022年度下期	2023年度上期
ドル円	131.43円 (135.00円)	130.32円 (130.00円)
ユーロ円	136.00円 (140.00円)	135.77円 (138.50円)

※下段の括弧内は中央値

以上